



専門家 Specialist

(写真提供：黒澤 司 氏)

▲2007(平成19)年3月25日の能登半島地震。倒壊家屋の中で貴重品を捜索する黒澤さん

過去の災害に学ぶ

2月19日、大規模災害に備えて白石青年会議所などの市民有志で結成した「白石市災害ボランティアネットワーク」の初めての活動となる講演会が、ホワイトキューブで開催された。

この日、講師を務めたのが、災害救援アドバイザーの黒澤司さん。黒澤さんは、災害系NGOとして活動する中で、行政だけでは、被災からの早期復旧・復興は難しいことを分かりやすく解説した。

また、「例えば自分が家に押し

災害用伝言ダイヤルの活用

災害直後の通信量は、通常の50倍にもなる。

そこで、NTTでは通信システムのうち、最大で75%を規制して、災害活動での通信を確保することとしている。

災害発生から約6時間にわたリ規制されるので、災害が発生したら電話は全く使えないと考えるべきである。

ちなみに、阪神淡路大震災では、通常に通信用意できるようにしたのは5日後であった。

このように電話の通信が規制されるため、安否確認などの通信手段として、固定電話を活用した留守番電話(ボイスメールシステム)、災害用伝言ダイヤル「171」がある。

1998(平成10)年から運用が開始された、災害用伝言ダイヤル「171」は、災害による通信不能を防ぐため全国50カ所に蓄積装置を設置した。最大で800万ものメッセージを蓄積することができる。

平成16年の新潟県中越地震では、登録で11万件、再生で24万件が利用された。

しかし、登録できるのは、自宅にNTTの固定電話を持っていることが条件であり、これからの課題となっている。



2007(平成19)年7月14日、新潟県旧山古志村(現長岡市)で救出訓練を行う黒澤さん。訓練家は、2004(平成16)年10月23日に発生した新潟県中越地震での被害家屋

(写真提供：黒澤 司 氏)

自助・共助・公助の割合

自助・共助・公助の割合は、7対2対1であると話す。そして、高齢者や障害者などの皆さんは、さらに2対7対1となり、地域の皆さんに頼る割合が3倍以上になる。

災害が発生すれば、行政職に携わる皆さんも当然被災者となる。しかし、わが家を顧みず災害の対応に向かわなければならぬのが現実。そして行政の業務は膨大に増加する。だから最低3日間は「行政は何もしてくれない」と考える方が、過去の事例からも正しいと言わざるを得ない。とりわけ「災害は、とつさの判断や拙速性など、行政が最も不得意としているところを突いてくる」と多くの専門家も指摘している。

私たちは過去の災害から、行政ができる限界を知り、「公助は1割以下である」ということを行政自らが宣言し、また市民の皆さんもそのことを自覚することが大切であると力説した。

「防災用品や食糧の備蓄も重要なことではあるが、まずは身の安全を必ず確保するという強い意識が大切」。だからこそ、各家庭での家屋の耐震診断や耐震補強、家具の固定などの対策が必要なのである。

クラッシュシンドロームを防ぐ

例えば、倒壊した家屋では車両のジャッキや小型のチェーンソーが大活躍する。倒壊したガレキに挟まれた被災者を、ジャッキなどで救出するとき、ジャッキアップした少しの空間に角材などを適度なサイズにカットしながら挟み込み、安全な空間を徐々に広げてゆく。その角材を、自由に切れる道具としてチェーンソーなどの動力機材が有効に活躍する。

これは、ガレキの下敷きになることで起きる、クラッシュシンドロームを防止するため非常に重要となる。この発症を防止するには、とにかく圧迫をいち早く取り除くことである。タイムリミットは大人で約4

時間以内と言われている。このほか、建設現場で足場を使う鉄パイプなども、テコとしてとても役に立つ道具のひとつとなる。ふと地域に目をやれば、さまざまな物が救援機材として活用できるのだ。

「クラッシュシンドローム」

体の一部、特に四肢が長時間圧迫を受けると、筋肉が損傷を受け、その後、圧迫された状態から解放されると、損傷した筋細胞からカリウム、ミオグロビン、乳酸などが血液中に大量に漏出することで、意識の混濁やチアノーゼ、失禁などの症状が発症する。

さらに、心室細動や心停止を引き起こされたり、急性腎不全を起こしたりする。

要援護者の増加を防ぐ

各自治体で、高齢者や障害者などの要援護者の名簿を作成している。しかし、実際の災害時には活用されていたのだろうか？ 黒澤さんは、「中越沖地震の報告によれば、ないよりあった方が良い程度しか活用できていませんでした」と説明した。なぜならば、災害でのけがや持病の悪化などを考えれば、高齢者や障害者だけでなく、多くの人が

たちが要援護者になるからだ。避難する場合の基本は、自己防衛と隣近所の助け合いである。すなわち、要援護者を特別扱いするだけではなく、地域ぐるみで災害による要援護者を出さずに避難することである。また避難所となる学校では、被災者同士の助け合いのみならず、中学生、高校生などの元気な若者が物資の配布などの支援をすることが、非常に大切となってくるという。黒澤さん



黒澤さんの講演会には、約30名の皆さんが参加。熱心にメモを取っていた。

命を守る・生き残る

災害発生から72時間は、自力で水や食糧などを確保しなければならぬと考えた方がよい。大人が1日に必要な水は2リットルとされている。

「命を守る」ための家屋の耐震補強と家具の固定、「生き残る」ための家族全員の3日分の水と食糧を用意することが大切である。大規模災害が発生すると、行政も含めすべての人が被災者となるため、行政に頼らなくても、生き抜ける準備をしておくことが必要である。

災害は常に個別なもので、特に豪雨による水害などは異常気象などの関係から毎年巨大化の傾向がある！ 災害は常に想定外なものであることを認識し、災害の可能性が高い県に住んでいることを忘れてはならない。

そして、これからは防災よりも減災を、家庭のみならず地域ぐるみで考えていくことが重要となってくる。大規模な地震では、被害を出さずに防ぐことは不可能に近い。しかし、被害を減らすことは、各家庭や各地域での努力で可能であると思う。

1人では何もできない。地域みんなの力を合わせて、救出と救援を地域で行える組織づくりを進めよう！

白石市災害ボランティア

ネットワークでは、自治会、学校、企業などでの「防災出前講座」を行います。皆さま、お気軽にご相談ください。

●講座の内容例

- ・自主防災活動をより充実させるための多世代によるワークショップ
- ・地域で災害時に活用できる機材、準備してほしい機材とは何か
- ・災害救援ボランティアの活用や接し方など

●開催場所

集会所や職場の会議室、学校や公民館など、市民の皆さまの身近な場所にお伺いします。ただし、会場の確保や準備は、申請者でお願いします。

●申請方法

希望日のおおむね2週間前までに、①団体名、代表者の氏名、住所、電話番号、②希望のテーマ、③参加対象者、参加人数、④希望日時、⑤実施会場を、電話またはファクス、Eメールでお知らせください。

●申し込み・問い合わせ先

同ネットワーク 幹事 沼倉 希(のぞくま) さん
 ☎ 024-11039
 ●Eメールアドレス
 twkf6071@nifty.ne.jp